



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)早川大介 (TEL)06(6946)2525
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	5,116	2.8	373	69.8	368	135.0	148	39.9
29年2月期第2四半期	4,975	2.2	220	—	157	855.0	105	702.2

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 152百万円(—%) 29年2月期第2四半期 △24百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	87.31	—
29年2月期第2四半期	62.41	—

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	12,988	8,748	67.4
29年2月期	13,069	8,681	66.4

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 8,748百万円 29年2月期 8,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	3.9	450	18.6	450	29.5	250	18.5	147.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	1,907,850株	29年2月期	1,907,850株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年2月期2Q	210,498株	29年2月期	210,341株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	1,697,464株	29年2月期2Q	1,697,915株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や回復基調にある世界経済を背景に、企業収益は堅調で雇用情勢も改善に向かっておりますが、一方で消費者物価は伸び悩みが続いて金融緩和の出口も見えない上、米国の不安定な政権運営や緊張感を増す北朝鮮情勢など、先行きについては依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、機能性やデザイン等付加価値の高い文具がマスコミで積極的に取り上げられ、パーソナル需要が高まりを示すとともに、販売チャネルも専門小売店から量販店・通販等へのシフトがより鮮明となってきております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品や魅力ある製品の開発・投入を積極的に進め、売上の拡大を図ってまいりました。

主な新製品としては、大人気のシリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo(スマートフィット プニラボ)シリーズ」が新たなアイテムを追加して売上を大きく伸ばしたほか、日本文具大賞2017の機能部門優秀賞を受賞した「AQUA DROPs(アクアドロップス)クリップファイル」や開くだけでそのまま使える手のひらサイズの「コンパクトホッチキス」、収納性・検索性に優れた「noie-style(ノイエスタイル)ドキュメントボックス」などが大変ご好評をいただきました。既存製品では、「SMART FIT ACTACT(スマートフィットアクタクト)スタンドペンケース」や机収納シリーズの「机上台」、「REQUEST(リクエスト)D型リングファイル」等が引き続き堅調に売上を拡大させました。

不動産賃貸事業については、本社ビルの稼働率改善が進まず減収となったものの、営業利益については僅かながら増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、51億1千6百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

利益面につきましては、事務用品等事業において、収益性の高い新製品の売上拡大や製品調達価格の引き下げ、経費コストの削減等により、営業利益は3億7千3百万円(前年同期比69.8%増)、経常利益は3億6千8百万円(前年同期比135.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千8百万円(前年同期比39.9%増)となりました。なお、特別損失に当社東京支店の建て替えにより今後発生すると見込まれる建物解体費用として固定資産撤去費用引当金繰入額1億1千7百万円を計上しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,625	31.8	△1.8
バインダー・クリヤーブック	1,157	22.6	1.1
収 納 整 理 用 品	1,612	31.5	13.6
そ の 他 事 務 用 品	549	10.8	△6.0
事 務 用 品 等 事 業	4,945	96.7	3.0
不 動 産 賃 貸 事 業	170	3.3	△0.3
合 計	5,116	100.0	2.8

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

＜ファイル部門＞

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は16億2千5百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

＜バインダー・クリヤーブック部門＞

ノート、バインダー、クリヤーブック等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は11億5千7百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

＜収納整理用品部門＞

バッグ、クリヤーケース、クリップボード、ペンケース、カードホルダー、デスク整理用品等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は16億1千2百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

＜その他事務用品部門＞

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、製本用多穴パンチ、メディカル用品を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は5億4千9百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、49億4千5百万円(前年同期比3.0%増)となり、営業利益は、3億4千万円となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、売上高は1億7千万円(前年同期比0.3%減)となり、営業利益は3千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少し、129億8千8百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、商品及び製品等が減少したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少し、42億3千9百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、借入金が増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加し、87億4千8百万円となり、その結果、自己資本比率は67.4%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億9百万円の資金の増加となったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し17億8千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、8億9百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9千2百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億2百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、平成29年7月7日発表時より変更はいたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,003	1,782,636
受取手形及び売掛金	1,808,805	1,351,906
電子記録債権	284,162	304,218
商品及び製品	1,603,863	1,516,062
仕掛品	102,523	89,558
原材料及び貯蔵品	625,350	624,541
繰延税金資産	61,203	97,797
その他	42,624	53,405
貸倒引当金	△4,079	△3,279
流動資産合計	5,798,457	5,816,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,345,308	2,233,459
機械装置及び運搬具(純額)	502,048	446,883
土地	2,925,180	2,925,180
その他(純額)	76,571	89,091
有形固定資産合計	5,849,110	5,694,615
無形固定資産	36,813	33,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,403	1,065,392
その他	372,894	384,921
貸倒引当金	△6,920	△6,920
投資その他の資産合計	1,385,377	1,443,393
固定資産合計	7,271,301	7,171,860
資産合計	13,069,758	12,988,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,126	356,796
電子記録債務	478,097	506,688
短期借入金	1,106,000	1,014,000
未払法人税等	91,569	129,334
賞与引当金	119,764	93,839
役員賞与引当金	10,790	10,700
固定資産撤去費用引当金	—	117,390
その他	412,377	389,796
流動負債合計	2,725,725	2,618,545
固定負債		
長期借入金	35,000	9,000
繰延税金負債	196,642	218,856
役員退職慰労引当金	164,776	156,951
退職給付に係る負債	1,031,635	1,001,048
その他	234,676	235,534
固定負債合計	1,662,731	1,621,389
負債合計	4,388,456	4,239,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,348,584	5,411,907
自己株式	△399,620	△399,923
株主資本合計	8,190,825	8,253,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,269	479,760
繰延ヘッジ損益	—	347
為替換算調整勘定	161,272	122,853
退職給付に係る調整累計額	△119,065	△108,035
その他の包括利益累計額合計	490,476	494,927
純資産合計	8,681,302	8,748,772
負債純資産合計	13,069,758	12,988,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,975,115	5,116,441
売上原価	3,364,915	3,356,407
売上総利益	1,610,199	1,760,033
販売費及び一般管理費	1,389,977	1,386,140
営業利益	220,222	373,893
営業外収益		
受取利息	325	241
受取配当金	8,202	8,018
受取保険金	16,359	4,809
雑収入	8,041	6,579
営業外収益合計	32,928	19,649
営業外費用		
支払利息	7,011	5,916
為替差損	81,472	11,515
雑損失	7,663	7,131
営業外費用合計	96,147	24,563
経常利益	157,003	368,978
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3,504	—
特別利益合計	3,504	—
特別損失		
固定資産売却損	5,859	—
固定資産廃棄損	4,434	23,277
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	117,390
特別損失合計	10,293	140,667
税金等調整前四半期純利益	150,214	228,311
法人税、住民税及び事業税	21,249	113,397
法人税等調整額	22,996	△33,284
法人税等合計	44,246	80,113
四半期純利益	105,968	148,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,968	148,198

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	105,968	148,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,800	31,490
繰延ヘッジ損益	△372	347
為替換算調整勘定	△141,914	△38,418
退職給付に係る調整額	7,514	11,030
その他の包括利益合計	△129,971	4,451
四半期包括利益	△24,003	152,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,003	152,649
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,214	228,311
減価償却費	188,984	168,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	637	△800
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	—	117,390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,360	△14,693
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,514	△7,825
受取利息及び受取配当金	△8,527	△8,260
支払利息	7,011	5,916
固定資産廃棄損	4,434	23,277
固定資産売却損益(△は益)	5,859	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△3,504	—
売上債権の増減額(△は増加)	338,879	436,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	189,197	82,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△245,100	△99,878
その他	139,529	△47,941
小計	740,740	883,469
利息及び配当金の受取額	8,527	8,260
利息の支払額	△7,032	△5,887
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	520	△76,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,756	809,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,660	△59,419
無形固定資産の取得による支出	△1,061	△1,196
投資有価証券の取得による支出	△602	△612
その他	△1,134	△30,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,459	△92,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△118,000	△118,000
自己株式の取得による支出	△414	△303
配当金の支払額	△84,943	△84,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,357	△202,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,582	△5,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176,356	508,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,272	1,274,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,200,629	1,782,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,804,006	171,108	4,975,115	—	4,975,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	895	895	△895	—
計	4,804,006	172,004	4,976,010	△895	4,975,115
セグメント利益	193,392	26,830	220,222	—	220,222

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,945,868	170,572	5,116,441	—	5,116,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	886	886	△886	—
計	4,945,868	171,458	5,117,327	△886	5,116,441
セグメント利益	340,986	32,906	373,893	—	373,893

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。